

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

## 目 次

1. 事業環境ならびに重点実施概要.....	1
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....	1
3. TQMに関する動向.....	6
4. QCサークル活動（小集団改善活動）関係事業 .....	7
5. デミング賞・日本品質奨励賞.....	10
6. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業.....	11
7. 各種マネジメントシステムに関する研修事業 .....	14
8. 国際関係事業.....	15
9. 資格認定制度.....	16
10. 企業の品質経営度調査.....	17
11. 広報・出版.....	18
12. その他普及・支援事業.....	20
13. 事務局の活動.....	21
14. 庶務事項.....	21
15. 主要事業の計画と参加者実績.....	25
16. 一般財団法人 日本科学技術連盟 組織図.....	27

# 平成 30 年度事業報告

## 1. 事業環境ならびに重点実施概要

当期におけるわが国の産業界は、AI やビッグデータ、IoT をはじめとする技術革新や働き方改革などにより、企業を取り巻く環境は大きく変化し、産業界は劇的な構造変化に直面いたしました。

このような環境において、当財団におきましては実施会計とその他会計の全体で黒字化に向けて、事業予算達成に鋭意努力いたしました。実施会計は1億8,080万円の赤字予算、その他会計は2億6,750万円の黒字予算、経常損益8,670万円の黒字予算、最終損益170万円の黒字予算を掲げました。

平成30年度実績は、実施会計は1億7,560万円の赤字、その他会計は1億9,710万円の黒字、経常損益2,150万円の黒字、最終損益は税引き後4,020万円の赤字でありました。これは、主に人件費、事務費のコスト増があげられ、主に事業運営の拡大、職員、契約職員の補充、研修施設や東高円寺ビル改修など、働く環境の改善や建物、人材へ投資したことによるものです。

モノづくりからコトづくり、お客様経験価値の創出こそ、企業が目指すべき経営目標となってきた今日、トップ自らが変革にチャレンジする姿勢とそれを支える人材育成と組織能力の獲得がビジネス成功の鍵と考えます。これからの人づくりに効果的な事業を通して、産業界の財産となる人材の育成支援に努めてまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

### [事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

( ) は主な参照ページ

- (1) 経営トップの関心を高め、品質経営の活性化に努めます (p.6~7、10~11、17~18)
- (2) 品質を支えるすべての人材の育成を強力に支援します (p.1~6、14~17)
- (3) 現場力の強化に活かす QC サークル活動 (小集団改善活動) の普及・啓発活動に取り組みます (p.7~10)
- (4) ISO 審査登録センターは認証組織のベストパートナーを目指します (p.11~14)

## 2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、164 コース 428 クラスを開催し、年間の参加人数は約 11,000 名を数えました (達成率 97%)。未然防止・再発防止、QC サークル、ソフトウェア品質、医薬・医療の事業は堅調でしたが、品質管理、経営戦略、信頼性・安全性、マネジメントシステム等の事業は集客に苦戦しました。企業ニーズをあらためて調査・把握し、お客様に満足いただけるセミナーの提供に努めてまいります。社内セミナーは、前年度収入を下回りましたが、当初の計画を上回る結果となりました (達成率 104%)。今後も

企業経営目標の達成と企業体質強化へ貢献してまいります。

## 2.1 セミナー関係

TQM ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

セミナー	コース	クラス	参加人数
TQM、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性・安全性、マネジメントシステム、通信教育 等	164 コース (163 コース)	428 クラス (410 クラス)	10,921 名 (11,017 名)
うち マネジメントシステム関係	31 コース (29 コース)	109 クラス (112 クラス)	1,347 名 (1,208 名)

( ) は 29 年度

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

カテゴリー	定員 (名)	実績 (名)	達成率
品質管理全般	1,061	966	91%
品質管理手法	1,701	1,607	94%
経営戦略・商品企画他	135	72	53%
QC サークル	1,041	1,132	109%
ソフトウェア品質	316	328	104%
信頼性・安全性	1,503	1,380	92%
未然防止・再発防止	1,040	1,245	120%
多変量解析法	94	79	84%
実験計画法	439	396	90%
IE・VE・コストダウン	175	91	52%
官能評価	40	32	80%
医薬・医療	321	363	113%
マネジメントシステム	1,402	1,347	96%
通信教育・e ラーニング	2,032	1,883	93%
総計	11,300	10,921	97%

本年度は、次のセミナーを新規に開講しました。

セミナー名称	予算 (名)	実績 (名)	達成 率
究極の作業標準化とものづくり改善セミナー	30	37	123%
出る杭セミナー	20	8	40%
実践！派生開発を成功させる XDDP セミナー	—	15	
ゴール指向の測定と評価によるデジタルトランスフォーメーション (DX) 時代の IT 戦略とマネジメント	—	11	
部門長のための品質・信頼性マネジメントセミナー	40	24	60%
未然防止・問題解決のプロセスマネジメントに役立つ「発見力」強化セミナー	60	37	62%
QC の考え方に基づく IE 手法活用による工程改善実践セミナー	30	15	50%
IATF16949 要求事項 7.2.3/7.2.4 対応セミナー	—	31	

吉村伸治講師によるピックアップ講座Ⅰ IATF 16949：2016 システム構築&運用のポイント解説コース	25	35	140%
吉村伸治講師によるピックアップ講座Ⅱ IATF 16949 が引用する VDA 要求事項と システム構築のポイント解説コース	25	48	192%
HACCP：基礎コース	75	43	57%
ISO 22000 要求事項の解説コース	24	32	133%
FSSC 22000 構築ポイントと手法の解説コース	24	19	79%
ISO 22000:2018 規格改正差分セミナー	—	28	
ISO 45001：2018 規格解説セミナー	—	24	
ISO 13485：2016 要求事項と内部監査員コース	36	24	67%
EU 一般データ保護規則（GDPR）対応セミナー	—	15	

## 2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は7月と1月開講の計2回開催し、年間合計で前年度を93名下回りました。大口派遣企業からの受講の見直しが影響しました。今後は、QC サークル本部・支部の大会等での案内も積極的に行い、地方の新規企業からの受講申込み増も目指していきます。また、引き続き、QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるように構成された講座であるという強みを強調して、広報活動を行ってまいります。

( ) は 29 年度

回・開催月	参加者数
第1回・7月	909名 (989名)
第2回・1月	595名 (608名)
合計	1,504名 (1,597名)

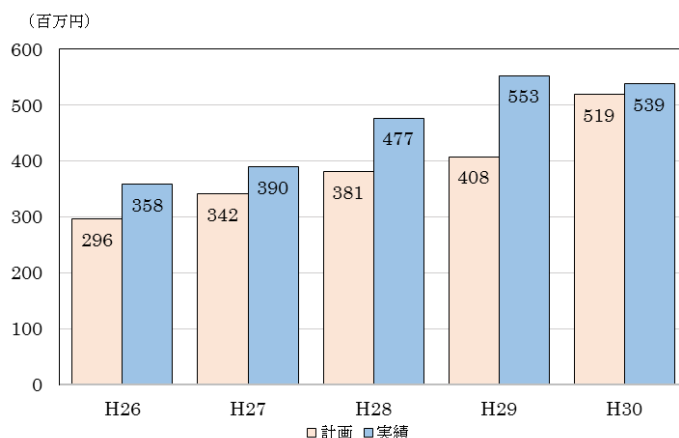
## 2.3 各種 e ラーニング教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行う e ラーニングは、「QC の基本と活用」（日本語版、英語版）、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「食品安全ドリル」、「QC 検定 3 級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」の 6 講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、広報活動を進めてまいります。今後も、幅広く多くの方が学べる環境を整えてまいります。

## 2.4 社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対して、当財団が提供している定例開催セミナーのコンテンツ（品質管理、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性、ISO 等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせる企画し、講師を派遣して実施する事業です。

- 1) 社内セミナーの計画と実績について、全体の収入は、前年度をやや下回りましたが、当初の計画を上回る結果となりました（対計画：104%、対前年度：97%）。



社内セミナー（収入）計画と実績

2) 実施内容は、前年度と大きく変わらず、当財団のコア事業である品質経営（TQM）、統計的品質管理（SQC）、問題解決手法を中心に引き合いがあり、また、定例セミナーでも集客力の高い失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず高く、企業・組織において必要な教育となっております。部門別では、大阪事務所の実績が、継続の大口企業のセミナー開催見合わせの影響を受け、収入が減少する結果となりました。

部門別の社内セミナー実施状況（単位：千円）

担当部門		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
品質経営研修センター 営業・企画グループ	収入実績	374,000	439,000	455,000
	件数	243 件	275 件	293 件
大阪事務所	収入実績	49,000	57,000	29,000
	件数	53 件	48 件	40 件
MS 研修センター 研修業務課	収入実績	54,000	57,000	55,000
	件数	67 件	57 件	58 件

3) 社内セミナーで実施した内容は、主に品質管理の分野が中心であり、QC サークル関係の内容と合わせると、営業・企画グループ、大阪事務所において、全体の約 8 割を占めております。また、平成 30 年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、新規と継続の割合はほぼ半分ずつで、その傾向は、ここ数年その構成においては大きな変化はありません。

社内セミナーは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋がれるという大きなメリットがあります。今後とも生産性の向上に寄与することが期待され、社内セミナー活用の需要は、増加することが予想されます。

今後も企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに提供するとともに、継続企業の確保と新規企業の開拓を行い、収益向上に取り組んでまいります。

## 2.5 研究会

次の3つの研究会を実施いたしました。製品事故や安全に対する関心が高まる中、信頼性やリスク管理等の分野の研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会（第34年度）
- 2) 実践！信頼性・品質技術研究会（第8年度）
- 3) リスクアセスメント実践研究会（第1年度）

## 2.6 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、次の研究開発・調査活動を実施いたしました。

(敬称略)

名 称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) 企業の品質経営度調査 企画委員会	鈴木和幸 (電気通信大学 名誉教授) 13名／年4回	「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。
2) SQuBOK (ソフトウェア品質知識体系) 研究委員会	野中 誠 (東洋大学 教授) 11名／年6回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定された SQuBOK®を、設計・開発領域の追記等、内容の充実を検討する。 平成26年に第2版を発行したが、令和2年に第3版を発行することを目指し、研究チーム、調査チームを編成した。
3) 品質機能展開 (QFD) 勉強会	永井一志 (玉川大学 教授) 15名／年6回	品質機能展開の更なる発展と企業ニーズに立脚した新たな展開を目的に、平成27年度に新設。企業の実務者をメンバーに多く加えている。
4) ODC (Orthogonal Defect Classification、 直交欠陥分類) 分析研究会	佐々木方規 (株式会社ベリサーブ) 20名／年4回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、平成29年10月に発足した。

## 2.7 大会・フォーラム、シンポジウム

大会・フォーラム、シンポジウム等への参加を促すため、セミナー参加者に対して、優待券を発行する等、より多くの皆様に参加を案内いたしました。

### (1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催し、合計6,785名〔前回6,515名〕の参加がありました。

名称	開催月・場所	参加人数 (うち有料参加者)	前回人数
1) クオリティフォーラム 2018	11月・東京	808 (756) 名	698 (634) 名

2) QC サークル全国大会	5月・札幌 7月・松山 9月・金沢 12月・宜野湾 2月・大分	4,387 (4,038) 名	4,410 (4,075) 名
3) 全日本選抜 QC サークル大会	11月・名古屋	1,166 (1,063) 名	904 (787) 名
4) 事務・販売・サービス部門 全日本選抜 QC サークル大会	6月・東京	424 (346) 名	503 (400) 名

## (2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催し、合計 2,190 名〔前回 2,238 名〕の参加がありました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 (うち有料参加者)	前回人数
1) 品質管理シンポジウム	第 106 回・6 月・大磯 第 107 回・12 月・大磯	合計 492 (343) 名	460 (327) 名
2) 信頼性・保全性 シンポジウム	第 48 回・7 月・東京	268 (197) 名	274 (232) 名
3) 品質機能展開 シンポジウム	第 24 回・11 月・東京	116 (101) 名	140 (117) 名
4) ソフトウェア品質 シンポジウム	第 37 回・9 月・東京	1,136 (776) 名	1,163 (900) 名
5) 知識構造化シンポジウム	第 10 回・9 月・東京	178 (153) 名	201 (190) 名

## 3. TQM に関する動向

### 3.1 「品質経営懇話会」での検討

#### (1) 創設について

“品質危機”と言われるほど、企業の不祥事や品質問題が相次ぐという由々しき事態が散見されるなか、平成 29 年 10 月 3 日に「品質経営懇話会」（委員長：坂根正弘（日本科学技術連盟 会長／(株)小松製作所 相談役）を創設し、以来、約 1 年半の間で、合計 5 回の会合を実施しました。

経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQO が経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップにお集まりいただき、経営と品質に関する議論の場としています。あわせて本会では、CQO を育成・拡大すると共に、各企業での品質意識を高揚する場としても重要な位置づけを持っております。

#### (2) 中間報告書の作成と発信

今般、その取り組みを産業界に情報発信すべく、平成 31 年 4 月に「中間報告書」をまとめました。中間報告の構成は次の通りです（日科技連サイトで公開）。



<p>第0章 はじめに</p> <p>1. 品質経営懇話会設立 趣旨</p> <p>2. 懇話会への期待：経済産業省より</p> <p>3. 懇話会への期待：(一社) 日本経済団体連合会より</p> <p>第1章 活動概要</p> <p>1. 運営委員・メンバー</p> <p>第2章 これからの品質経営に求められること</p> <p>1. 日本企業が直面する課題と展開</p> <p>2. メンバー企業における品質経営への取組事例</p> <p>3. エクセレントカンパニーとしての資質</p> <p>4. これからの品質経営のかたち</p> <p>5. トップ（CEO）の役割、育成</p>
---

中心となるのは第2章であり、本会の議論の中で見出された方向性「顧客価値創造」とTQMの最大の強みである「組織能力向上」の強い連携により、坂根委員長が提唱する「ビジネスモデルで先行して、現場力勝負に持ち込めば、日本企業は絶対に負けない」の実現へ向けた議論を積み重ねてきました。来年実施予定の「最終報告」の取りまとめに向け、引き続き精力的に活動を行ってまいります。

### 3.2 「品質管理シンポジウム（略称 QCS）」の実施

QCSは、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、昭和40年に創設いたしました。以降、年2回（6月、12月）継続して開催され、“日本の品質管理発展の歴史は、QCSにあり”とも言われています。回数を重ね、平成30年度には107回を迎え、今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただきながら、重点事業として注力してまいります。QCS賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、4年前同時期と比較して51社増の117社となりました。

### 3.3 「TQM活動・品質マネジメント活動 ステージアップ・ガイド」の制作

TQM活動・品質マネジメント活動について、自社状況の自己診断やレベルアップのための方策の確認をしていただけるガイドブックを平成26年に制作し5年を迎えました。

これまで、「自社のTQM活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望をいただくことがあり、その際は「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」や「企業の品質経営度調査」での自己評価をお勧めしてまいりましたが、「現状把握の後に、自社の活動をレベルアップするために、具体的に何をどうすべきなのかを知りたい」という新たな要望に対応したものです。本ガイドは、日科技連Webサイトからも無料でダウンロードすることができます。本ガイドの波及効果もあり、日本品質奨励賞の受審企業も増加傾向にあります。

## 4. QCサークル活動（小集団改善活動）関係事業

QCサークル活動（小集団改善活動）は、昭和37年4月に『QCサークル』誌（当時の『現場とQC』誌）が発行されたのを機に誕生して、本部登録制度と相まって全国に広

がり、その後 QC サークルの全国組織である QC サークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で 9 支部 35 地区が活発な活動を展開しています。平成 30 年度は、QC サークル本部方針として「QC サークル活動（小集団改善活動）により、日本の“ものづくり・サービス”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、あらゆる部門への活動の広がり全国展開に努めました。

#### 4.1 QC サークル本部に関する動向

##### (1) 役員について

平成 30 年度の QC サークル本部長は佐々木眞一（(一財) 日本科学技術連盟 理事長）、QC サークル本部幹事長は大鶴英嗣氏（パナソニック株式会社 客員）、QC サークル本部副幹事長は山ノ川孝二氏（クラリオン株式会社 取締役）が留任いたしました。

##### (2) 活動状況

平成 18 年 10 月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、平成 31 年 3 月末日現在の登録状況は次の通りです。

( ) は 29 年度

QC サークル本部登録	サークル数	55,457 (53,811)
QC サークル本部登録	メンバー数	513,181 (494,558)

QC サークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、平成 30 年度は、本部主催の QC サークル全国大会ならびに全日本選抜 QC サークル大会、QC サークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議を開催いたしました。さらに、西日本集中豪雨、北海道東部胆振地震への災害支援金、支部で開催する大会・研修会等への援助・協力等の業務を行い、当財団として、本部事務局業務を積極的に支援いたしました。

#### 4.2 QC サークル活動（小集団改善活動）の活性化

QC サークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QC サークル』誌の充実と拡販、QC サークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

##### (1) QC サークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、平成 25 年に創設しました。6 年目となる平成 30 年度は、8 支部から推薦された 13 の企業・事業所が受賞しました。

##### (2) QC サークル経営者賞

経営者の立場から、「QC サークルの基本」に徹し、職場における QC サークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域の QC サークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、平成 12 年に創設しました。平成 30 年度は、3 名が受賞しました。

### (3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、かつ、今後の活動を期待される推進者を表彰する目的で、平成28年に創設しました。QCサークル支部・地区の幹事を実質的に3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後の活動を期待される推進者を対象としており、平成30年度は、9支部から推薦された17名が受賞しました。

### (4) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、平成25年度に創設しました。平成30年度は、QCサークル全国大会の2日目に「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表した9支部から推薦された9サークルが受賞しました。

### (5) QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）

事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当て、平成29年度に創設しました。平成30年度は1サークルが受賞しました。

QCサークル関係の表彰

賞	対象
QCサークル活動（小集団改善活動） 優良企業・事業所表彰	企業・事業所
QCサークル経営者賞	経営者
QCサークル推進 石川 馨賞	推進者
QCサークル本部長賞 QCサークル本部幹事長賞 QCサークル体験事例優秀賞 QCサークル石川 馨賞 QCサークル石川 馨賞 （事務・販売・サービス部門） QCサークル石川馨奨励賞 QCサークル感動賞	QCサークル

### 4.3 QCサークル ASEAN 訪問・洋上研修（旧：QCサークル洋上大学）

平成30年10月12日～10月20日の9日間の日程で、第60回の洋上研修を実施いたしました。平成25年度から名称を「ASEAN 訪問・洋上研修」と改め、ASEANの成長著しい市場、シンガポール・タイを訪問しました。概要は次の通りです。

- 1) 渡航先 シンガポール、タイ（プーケット）
- 2) 研修コース 参加者：63社104名（対29年度：社数4社増、参加者14名増）
  - ① リーダーのための総合力養成コース 47名
  - ② 推進者のための指導力・支援力強化コース 37名
  - ③ 中堅社員のための現場力・組織力向上コース 20名

なお、「QCサークル指導士」資格認定試験（55名）を船内にて実施いたしました。

3) 帰国後のフォローアップ研修 参加者：29社 39名

過去5回の洋上研修の予算定員と参加者人数

回数（年）	56（H26）	57（H27）	58（H28）	59（H29）	60（H30）
予算人数	108	100	95	100	100
参加者数	97	90	92	90	104

## 5. デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の平成30年度受賞者は、デミング賞大賞1組織（国内）、デミング賞9組織（国内3組織、海外6組織）でありました。日本品質奨励賞の受賞組織は、TQM奨励賞3組織、品質革新賞1組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQMの発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

### 5.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会 1回（9月）
- ・デミング賞審査委員会 3回（9月、12月、3月）
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1回（9月）（幹事会 2回）

### 5.2 デミング賞表彰

平成30年11月14日（水）に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は、次の通りです。

1) デミング賞大賞：

株式会社キャタラー（静岡県掛川市）

2) デミング賞本賞：

大沼 邦彦 氏

（日立オートモティブシステムズ株式会社 取締役会議長）

3) デミング賞：

アイホン株式会社（愛知県名古屋市）

Indus Towers Limited（インド）

株式会社オティックス（愛知県西尾市）

海洋王照明科技股份有限公司（中国）

PT Komatsu Indonesia（インドネシア）

JSW Steel Limited, Vijayanagar Works（インド）

Sundram Fasteners Limited（インド）

トヨタホーム株式会社（愛知県名古屋市）

Rane NSK Steering Systems Private Limited（インド）



大沼 邦彦 氏

#### 4) 日経品質管理文献賞：

- ・「構造的因果モデルの基礎」黒木 学 著（共立出版）
- ・「こんなにやさしい未然防止型 QC ストーリー」中條 武志 著（日科技連出版社）
- ・「スタンダード品質管理」仁科 健、川村 大伸、石井 成 共著（培風館）
- ・「JSQC 選書 28 品質機能展開（QFD）の基礎と活用 ―製品開発情報の連鎖とその見える化―」永井 一志 著（日本規格協会）

### 5.3 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・日本品質奨励賞委員会 1 回（10 月）
- ・審査委員会 2 回（5 月、9 月）

平成 30 年 11 月 7 日（水）に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、11 月 1 日（木）に日本教育会館において、「クオリティフォーラム 2018」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

#### 1) TQM 奨励賞受賞組織：

トヨタ紡織株式会社 刈谷工場、トヨタ紡織株式会社 猿投工場、株式会社中野製作所

#### 2) 品質革新賞受賞組織：

丸善石油化学株式会社 機能化学品部／研究所（機能性樹脂関連部署）  
テーマ：ポジティブアプローチを基本とする品質マインド醸成のための品質小集団活動のシステム化

## 6. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

ISO 審査・登録に関して、品質マネジメントシステム（QMS）、環境マネジメントシステム（EMS）は、平成 30 年度 9 月に規格改正の移行期限を迎え、ほぼ全ての組織が移行を終了いたしました。

IAF-MD1：複数サイトの審査に関する要求事項が大幅改定し、認証組織 400 社の審査工数が大幅増加となり、各組織の理解を得るための営業活動に注力いたしました。

また、食品安全衛生マネジメントシステム（FSMS）は、HACCP の義務化、東京オリンピックに向けての食品安全強化もあり、順調に登録件数を伸ばしました。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）は、クラウド情報セキュリティ規格、ISO27018 も含め、認証サービスを拡大し、認証組織の拡大に努めました。

労働安全マネジメントシステム（OHSMS）は、ISO45001 として正式に ISO 規格として発行され、問い合わせが増加しております。

J-Club の教育・講演サービスも 4 年目を迎え定着し、年間 35 コース、開催数 119 回、3,169 名の参加をいただき、他機関との差別化に貢献しております。

## 6.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 966 件の審査を実施いたしました。新規に 26 事業所が適合して登録し、平成 31 年 3 月末日現在、登録組織数は 919 組織となりました。

### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、平成 31 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	2	22	その他輸送装置	13
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	27
3	食料品、飲料、タバコ	30	24	再生業	4
4	織物、繊維製品	12	28	建設	265
6	木材、木製品	5	29	卸売業、小売業、修理業	58
7	パルプ、紙、紙製品	10	30	ホテル、レストラン	3
9	印刷業	27	31	輸送、倉庫、通信	28
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	13
12	化学薬品、化学製品及び繊維	24	33	情報技術	103
14	ゴム製品、プラスチック製品	92	34	エンジニアリング、研究開発	57
15	非金属鉱物製品	9	35	その他専門的サービス	66
16	コンクリート、セメント、他	8	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	152	37	教育	2
18	機械、装置	53	38	医療及び社会事業	14
19	電氣的及び光学的装置	86	39	その他社会的・個人的サービス	15
				合計	1,179

注）1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 6.2 環境マネジメントシステム（EMS）に関する審査登録

### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等含め合計 392 件の審査を実施しました。新規に 14 事業所が適合して登録し、平成 31 年 3 月末日現在、登録組織数は 382 組織となりました。

### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、平成 31 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	1	23	その他上記に属さない製造業	9
3	食料品、飲料、タバコ	13	24	再生業	12
4	織物、繊維製品	5	28	建設	115
6	木材、木製品	2	29	卸売業、小売業、修理業	34
7	パルプ、紙、紙製品	6	30	ホテル、レストラン	2
9	印刷業	8	31	輸送、倉庫、通信	13
12	化学薬品、化学製品及び繊維	13	32	金融、保険、不動産、賃貸	6
14	ゴム製品、プラスチック製品	41	33	情報技術	28
16	コンクリート、セメント、他	6	34	エンジニアリング、研究開発	21

17	基礎金属、加工金属製品	64	35	その他専門的サービス	25
18	機械、装置	21	36	公共行政	1
19	電氣的及び光學的装置	31	37	教育	4
22	その他輸送装置	14	39	その他社会的・個人的サービス	27
				合計	522

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

### 6.3 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ならびに IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)、IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) の分野では、21 事業所が適合し新規登録いたしました。クラウド情報セキュリティは新規 3 事業所が登録し、BCMS を含め情報系全体で 315 組織となりました。

### 6.4 食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) は、40 組織が新規に登録し、登録組織数は 261 組織となりました。さらに食品安全に関する当財団独自の食品衛生基本管理 (JUSE-PP) ならびに危害分析重要管理点システム (JUSE-HACCP) に関しても、17 組織の審査登録を実施いたしました。

厚労省の HACCP 義務化に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強およびホテル、旅館、レストラン、流通業に特化した研修プログラムの拡大を実施します。

### 6.5 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) の国際認証制度はありませんので、任意の制度の中で、当財団独自の審査を実施しております。登録の合計は 42 組織となりました。平成 30 年 3 月には ISO45001 として ISO 化され、JAB 認定も視野に入れた検討を進めております。

### 6.6 道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) に関する審査登録

道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) は、登録組織数は 9 組織となりました。

### 6.7 その他

- 1) 登録組織に対する付帯サービスとして開始いたしました J-Club (無料講演会、無料セミナー) は、35 コース、119 回を開催し、延べ 1,429 組織、3,169 名に参加いただきました。他社にはない独自のサービスとして定着し、令和元年度は 45 コース、130 回の開催を予定しております。品質管理手法やデータ分析の基礎コースを始め経営におけるシステム監査、企業変革マネジメント、新人研修等、ISO にとらわれずマネジメントシステムに必要なラインアップを構成し、より差別化を図るとともに、組織のレベル向上に貢献いたします。
- 2) 審査員の質と量の確保、審査員の若返りを最重要課題として捉え、審査員教育の内容、運営方法、評価方法の見直しを継続的に実施しております。

#### JUSE 認証数の推移

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
QMS	983	943	919
EMS	388	376	382
情報	291	311	315
食品	182	216	261
労働安全	41	42	42
道路安全	14	14	9
合計	1,899	1,902	1,928

#### JAB 認定認証機関登録数の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
QMS	35,722	34,765	33,054
EMS	18,965	18,403	17,604

## 7. 各種マネジメントシステムに関する研修事業

各種マネジメントシステムを中心とした研修を組織の様々なニーズに合わせ、大きく分けて 3 種の研修スタイルを展開いたしました。

### (1) 定例セミナー

ISO 審査登録センターにおける認証規格にこだわることなく、お客様からの多様なニーズに応えるべく、新たなラインナップとして【ISO13485：医療機器 品質マネジメントシステム】や【HACCP：食品衛生管理の手法】などを実施いたしました。両規格ともに初年度から多くのご利用をいただき、令和元年度も継続開催となります。

IATF16949 規格においては、他社にはないオリジナルのセミナーを展開しており、ご好評いただいております。（平成 30 年度は「構築手法・VDA 解説など」）今後も臨時セミナーにてテストケースとしての開催を実施し、翌年の定例化を目指し、ラインナップを増やしてまいります。

### (2) 社内セミナー

安定して年間売上 5,000 万円以上が見込める研修事業となり、利益率も 5 年前は 46% であった管理比率が、平成 30 年度は 60% と大きく改善されました。管理比率が上がった要因として、各種研修ごとの関連資料の追加作成に伴う費用負担が少なくなっていることが挙げられます。これは、あらゆるコース対応の準備が整ったことによるものです。更には、多くの組織から当財団における MS 社内セミナーの有効性を認めていただき、高価格設定の見直しが可能となったことなどが挙げられます。

近年、60 社、100 日以上年間開催を安定して実施しております。

### (3) 臨時セミナー

平成 30 年度は、5 本企画し実施いたしました。各規格における「改訂」に伴う内容が



メインとなりました。開催数は、5 開催と少なかったものの、全て異なる規格により開催できたことで、今後の新規顧客開拓に対応してまいります。

規格	参加人数	売上金額 (円)
45011 発行	24	443,016
VDA 構築	31	953,856
22000 改訂	28	361,584
GDPR	15	405,000
IATF7,2,3	31	3,542,400
計	129	5,705,856

今期も目標予算を達成することができました。売上、管理費ともに利益が出せる部門となり、顧客満足の追求をテーマに、常に「サービスとは何か」をテーマに改善活動を実施してまいります。

## 8. 国際関係事業

品質管理調査活動等で、海外から延べ 300 名を越す訪問者、研修団を受け入れました。また、世界品質同盟 (WAQ) を軸に、長年の協力団体である ASQ (アメリカ品質協会) や CAQ (中国質量協会) 等関係団体の主催する大会やアジアを中心とした海外の企業に役職員・講師・発表者を派遣し、TQM 活動の普及に努めました。

### 8.1 ASQN (Asian Software Quality Network) カンファレンスの開催

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、平成 25 年に ASQN (Asian Software Quality Network) を設立いたしました。第 6 回カンファレンスは、6 月 29 日 (金) に中国・北京で開催し、アジア各地域から計 130 名の参加がありました。

回	開催都市
第 1 回	マレーシア・クアラルンプール
第 2 回	中国・上海
第 3 回	日本・東京
第 4 回	韓国・済州島
第 5 回	マレーシア・クアラルンプール
第 6 回	中国・北京

### 8.2 海外調査団、来訪者の受け入れ、企業訪問の斡旋

海外からの TQM、QC サークル活動等の調査団、研修団をはじめ海外からの来訪者を 16 ヶ国・地域から 336 名を受け入れ、当財団の活動紹介、セミナーの実施および企業訪問等のアレンジをいたしました。

- 1) 中国・健峰企業企管グループ TQM 研修団 (35 名、5 月)
- 2) イタリア MAEMA 研修団 (14 名、5 月)
- 3) メキシコ・モントレイ工科大学訪日研修団 (12 名、6 月)

- 4) JICA チュニジア品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団（9名、7月）
- 5) JICA アルゼンチン品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団（10名、7月）
- 6) 米国・Fordham 大学 MBA プログラム研修生（19名、8月）
- 7) 中国質量協会 QC サークル研修団（29名、9月）
- 8) フィンランド BES 訪日研修団（17名、9月）
- 9) 台湾・中衛発展中心訪日研修団（15名、10月）
- 10) ロシア RUSAL 訪日研修団（21名、10月）

### 8.3 国際 TQM セミナーの開催

次の4本のセミナーを実施し、106名の有料参加者がありました。

- 1) 第1回国際 TQM セミナー（英語圏・トップ）  
期 間：平成30年7月2日（月）～7月10日（火） 27名
- 2) 第2回国際 TQM セミナー（中国海洋王）  
期 間：平成30年7月23日（月）～7月26日（木） 19名
- 3) 第3回国際 TQM セミナー（英語圏・トップ）  
期 間：平成30年12月3日（月）～12月7日（金） 26名
- 4) 第4回国際 TQM セミナー（中国海洋王）  
期 間：平成31年2月25日（月）～3月5日（火） 34名

### 8.4 海外への発表者、講演者派遣

シンガポールで行われた SPA（シンガポール生産性協会）主催の ICQCC'18（国際 QC サークル大会）に 2 件の発表サークルを派遣した他、スウェーデンで行われた第 1 回 Excellent Summit で佐々木理事長が特別講演を、また北京での中国質量協会 QC サークル創設 30 年記念大会で、中島専務理事が祝辞を行いました。

### 8.5 海外社内セミナー、TQM 診断の実施

海外における社内セミナー、TQM 診断については、インド、中国、ロシアの 3 カ国、計 8 の企業・団体等に講師を約 33 回派遣し、TQM 全般、SQC、QC 手法、QC サークル等の教育および TQM 診断を実施いたしました。

また、インドでデミング賞受賞企業のベストプラクティス発表会を開催しました。

## 9. 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。特に、日本規格協会との共催で取り組んでいる品質管理検定は、回を追うごとに順調に受検者数が増加しております。

### 9.1 品質管理検定（QC 検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度持っているかを、全国で筆記試験を行って客観的に評価を行う「品質管理検定（QC 検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連

盟、日本規格協会)は、平成30年9月に第26回の試験を実施、平成31年3月に第27回の試験を実施しました。本年度は計画どおり2回実施され、約13万人の受検申込があり、全国各地の会場で実施いたしました。

なお、本検定は、平成17年に開始して、延べ27回の実施で合格者55万人を突破しました。品質管理の知識を客観的に評価するしくみとして、さらに人材育成の一環として活用する企業や組織に寄与いたしました。

## 9.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度 (JCSQE)

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つの手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、平成20年12月に初級試験を、平成22年11月に中級試験を開始いたしました。本年度は、初級試験を6月、11月に実施し、992名が受験し、425名が合格いたしました。累計では、受験者8,626名、初級有資格者は3,383名となりました。また、中級試験を11月に実施し、240名が受験し、24名が合格いたしました。累計では、受験者1,496名、中級有資格者は199名となりました。今後、ますます普及・拡大に努めてまいります。

## 9.3 信頼性技術者資格認定制度 (JCRE)

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会、日本自動車部品工業会の協賛を得て、平成19年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、平成31年3月末日現在の有資格者は、初級657名、中級10名、上級25名となりました。

## 9.4 QCサークル指導士資格認定制度

QCサークル指導者を認定する「QCサークル指導士資格認定セミナー」を、東京で開催いたしました。資格取得者の総計は1,785名、うち上級指導士は386名となりました。

## 10. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、平成16年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、TQM・品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しております。

本年度は、従来の基本的な調査のフレームワークを継続・維持すると共に、各社で行われている品質向上のための特徴ある活動やパフォーマンスについて調査しました。

- 1) 企業が主張したい特筆すべき取り組み（改善が進みベストプラクティスにもなりうる）を挙げ、具体的に優れているところ（長期的な活動と短期的な活動）を記述できるようにしました。
- 2) 最近の話題となっている「コンプライアンス」「AI、IoT」「働き方改革」に関する取り組みについて回答できるようにしました。

- 3) 前回と同様に、調査対象企業を業種だけではなく、企業の形態を、素材系、部品系、組立系、非工場系に分けてランキングを形成しました。

#### 〔企業の品質経営度調査実施概要と実績〕

- 1) 調査期間：平成 30 年 7 月 2 日（月）～ 8 月 31 日（金）
- 2) 対象企業数：705 社（主な製造業、建設、IT サービス等） [前回：647 社]
- 3) 回答社数（率）：193 社（回答率：27%） [前回：206 社／回答率：32%]
- 4) 調査結果公表：平成 30 年 11 月 28 日（水）／日本経済新聞、日経産業新聞
- 5) 報告講演会：
  - 日 程：平成 31 年 1 月 28 日（月）
  - 会 場：日科技連 東高円寺ビル
  - 参加者：74 社 144 名
  - 内 容：優秀企業賞表彰式：総合ランキング上位 1～5 位の企業を表彰  
          コニカミノルタ、ジーシー、キヤノン、竹中工務店、ローム  
          解析結果の紹介、総合ランキング上位企業による品質経営推進の事例講演、  
          パネル討論

## 1 1. 広報・出版

当財団の事業活動に関するトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

発行から 3 年目となる機関誌「クオリティ・クラブ」では、時勢にあった新シリーズ記事や、企業トップや専門家による「品質を語る」など、様々な企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信すべく広報活動に努めました。

また、経営者の品質意識を更に高めるために昨年品質経営懇話会を創設いたしました。本会の活動について、特設ウェブサイトや機関誌「クオリティ・クラブ」で随時発信を行ったほか、本年節目として中間報告を行い、更なる品質意識向上を目指します。

### 11.1 刊行物

次の刊行物を発行いたしました。

#### (1) 『QC サークル』誌（月刊、B5 判）

企業トップの QC サークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、様々な企画に取り組みました。

#### (2) 機関誌『クオリティ・クラブ』（年 6 回発行、A4 判）

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年 5～6 本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年 6 回発行いたしました。また、eBook（電子書籍）の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

## 11.2 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

## 11.3 その他の書籍、教材、案内等の作成

- 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類
- 2) 教育／セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) 日科技連総合紹介（英語・中国語）
- 5) 私たちの社会への貢献
- 6) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

## 11.4 講演会

賛助会員特典として、次の月例講演会（年8回）を開催いたしました。

回数	日程／会場	講演内容／講演者	参加人数
第1回	4月17日(火) 本部	新しい時代の技術者倫理 -予防倫理と志向倫理- 東京工業大学 リーダーシップ教育院/リベラルアーツ研究教育院 教授 札野 順 氏	41名
第2回	5月21日(月) 大阪事務所	「デザイン思考」をマーケティングに活かすには 近畿大学 経営学部 教授 廣田 章光 氏	19名
第3回	6月7日(木) 本部	デジタル化時代のものづくり 東京大学 大学院経済学研究科 教授 藤本 隆宏 氏	33名
第4回	8月27日(月) 本部	日本一のマグロ船から学んだ！ 現場をよりイキイキさせるコミュニケーション ～ 狭くて不便な職場だから編み出された知恵 ～ (株)ネクストスタンダード 代表取締役社長 齊藤 正明 氏	38名
第5回	9月10日(月) 本部	プロフェッショナル論からみるマネージャーの育成 元 日本電気通信システム(株) 社長 下條 祐一 氏	26名
第6回	10月22日(月) 東高円寺ビル	製造業におけるAIによるデータの利活用 青山学院大学 理工学部 経営システム工学科 教授 小野田 崇 氏	55名
第7回	12月17日(月) 本部	3Hで学ぶヒューマンエラーの対策 鈴木宣二技術士事務所 所長 鈴木 宣二 氏	87名
第8回	2月18日(月) 東高円寺ビル	リコー「お客さまファースト」体質実現のために (株)リコー 常務執行役員 品質技術本部 本部長、Customer First センター 所長 村山 久夫 氏	71名

## 11.5 賛助会員

賛助会員は、新規に25社が入会し、年度末の会員数は685社、693口となりました。  
なお、退会は、35社ありました。

品質活動の強化、人材育成をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合や外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もあります。平成28年度から賛助会員満足の向上と賛助会員価値向上をねらいと

して、企業経営に直結するテーマや日科技連事業の参加に結びつく賛助会員特典「月例講演会」（年 8 回）を実施しています。今後も当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去 5 年の賛助会員の動向（各年度末時点のデータ）

年度	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
会員数	685	672	679	695	685
入会	24	14	27	42	25
退会	27	27	20	26	35

## 11.6 教育／セミナー説明会

事業集客への寄与と顧客関係性強化の取り組みとして、令和元年度の事業内容やセミナーラインアップを紹介し、社内の教育計画に役立てていただくために、『教育／セミナー説明会』を実施いたしました。

第 1 回：平成 30 年 12 月 17 日（月）30 名、第 2 回：平成 31 年 2 月 18 日（月）19 名

## 1 2. その他普及・支援事業

### 12.1 品質月間委員会

品質月間は、平成 30 年で第 59 回となりました。わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、東京工業大学名誉教授の長田 洋先生を品質月間委員会委員長として、品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第 59 回 平成 30 年 11 月 1 日～11 月 30 日
- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 長田 洋（東京工業大学名誉教授）／委員 24 名
- 4) 月間テーマ：「スマートプロセスで 現場力向上と価値づくり」
- 5) 品質月間テキスト：7 冊発行
- 6) 地方特別講演会：札幌、大阪、福岡をはじめ全国 12 箇所で開催。参加者実績は 679 名（前回実績：585 名）。



第 59 回品質月間ポスター（2 パターン）

## 1 3. 事務局の活動

### 13.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

顧客視点に立った業務の運営ならびに効率化と当財団の基盤強化のため、次の事項に取り組みました。

- 1) 平成 30 年度は中期経営計画 3 年目として、事業計画の達成と部門間連携の更なる強化ならびに事業の円滑推進のため、より熟成した組織体制を構築いたしました。
- 2) 計画的な職員教育の実施による資質とスキルの向上を図りました。
- 3) 業務の効率と職員のコミュニケーション向上のためのグループウェア、メールシステムを積極的に活用いたしました。
- 4) 平成 28 年度に立ち上げた新規事業プロジェクトの検討内容をより具現化するため、平成 30 年度は「新規事業企画開発準備室」を設置し、当財団の将来を担う新しい事業分野の開拓や顧客価値創造事業の開発について、より掘り下げた検討を行いました。

### 13.2 職員の状況（平成 31 年 3 月末日現在）

職員数	80 名（うち常勤役員 3 名）
組織図	p.27 をご参照ください。

## 1 4. 庶務事項

### 14.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載してあります。

#### (1) 第 20 回通常理事会

第 20 回通常理事会は、平成 30 年 6 月 11 日（月）に理事 10 名（定足数 6 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

#### 議 事

##### 第 1 号議案：デミング賞委員会委員長推薦の件

佐々木理事長から、デミング賞委員会委員長は歴代、日本経済団体連合会の会長にご就任をお願いしている旨の説明があり、また、デミング賞委員会規定に「委員長は、デミング賞規定に定めるところにより日科技連会長または日科技連理事会の推薦する者がこれにあたる」となっていることから、先般、日本経済団体連合会の総会に於いて会長に選任された中西宏明氏を当理事会としてデミング賞委員会委員長に推薦（追認）いたしたい旨の提案があり、審議の結果、異議なく推薦が決定いたしました。

##### 第 2 号議案：平成 29 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小大塚専務理事（ISO 関係事業は小野寺理事）から、平成 29 年度事業報告書(案)（資料 3）並びに平成 29 年度決算報告書(案)、同決算報告

説明資料、過年度損益推移、中期経営計画達成状況（資料 4、5、6）について、それぞれ説明がありました。

これらについては久貝監事から代表して、平成 29 年度事業報告書（案）及び同決算報告書（案）を監査の結果、監査報告書（資料 7）のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告がありました。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認されました。

#### 第 3 号議案：平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、平成 29 年度公益目的支出計画の実施状況（資料 8）について説明がありました。

これについて久貝監事から代表して、平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書（資料 9）のとおり、適正、妥当である旨の報告が行われました。

審議の結果、原案を決定し評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認されました。

#### 報告事項

##### 次期理事、監事の選任について

佐々木理事長から、現在、理事、監事に就任いただいている方々の任期は本年 6 月 26 日の定時評議員会の終結の時をもって満了となる旨の報告がありました。

また、次期役員（理事、監事）候補者として資料 10 に記載の方々を定時評議員会に提案し、審議、選任された後、同日開催の臨時理事会に於いて代表理事（理事長、専務理事）の選定並びに会長の推戴が行われる旨の報告があり、了承されました。

#### (2) 第 21 回臨時理事会

第 21 回臨時理事会は、平成 30 年 6 月 26 日（火）に理事 7 名（定足数 6 名）、監事 2 名が出席し、理事長が選定されるまで中島理事が議長となり議案の審議が行われました。

#### 議 事

##### 第 1 号議案：代表理事（理事長並びに専務理事）選定の件（承認事項）

代表理事（理事長並びに専務理事）の選定について、定款第 25 条第 2 項により審議の結果、佐々木眞一理事を理事長に、中島宣彦理事を専務理事に選定することが承認されました。

続いて、理事長の決定に伴い、定款第 36 条により佐々木理事長が議長となり、議事が進められました。

##### 第 2 号議案：会長の推戴の件（承認事項）

会長の推戴について、定款第 31 条第 2 項により審議の結果、引き続き坂根正弘理事が会長に推戴されました。

##### 第 3 号議案：退任理事に対する退職慰労金の贈呈の件（承認事項）

今期をもって理事を退任する 前専務理事 小大塚一郎氏に対し退職慰労金を贈呈する件について佐々木理事長から説明があり、審議の結果、「役員退職慰労金規程」の基準により退職慰労金を贈呈することが承認されました。贈呈の金額、時期については、佐々木理事長並びに中島専務理事に一任されました。



## (2) 第 22 回臨時理事会

第 22 回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び日本科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、平成 31 年 3 月 11 日に佐々木理事長から理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、平成 31 年 3 月 19 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決されました。

### 決議事項

- 第 1 号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定の件
- 第 1 項 第 10 回臨時評議員会を書面決議（決議省略）により実施すること。
  - 第 2 項 上記臨時評議員会において評議員 1 名（齋藤愛子氏）を選任すること。

## (3) 第 23 回通常理事会

第 23 回通常理事会は、平成 31 年 3 月 28 日（木）に理事 9 名（定足数 6 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

### 議 事

- 第 1 号議案：平成 31 年度事業計画（案）及び予算（案）の件（承認事項）
- 議長の求めに応じて、平成 31 年度事業計画書(案)（資料 3）について中島専務理事（ISO 関係事業については小野寺理事）から説明があり、引き続き平成 31 年度予算書(案)、同予算書（案）説明資料（資料 4、5）について中島専務理事から説明がありました。
- 審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認されました。

- 第 2 号議案：第 11 回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件（承認事項）

佐々木理事長から、第 11 回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第 17 条並びに第 33 条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明がありました。

日時：平成 31 年 6 月 24 日（月）14 時 30 分開始

場所：経団連会館 4 階会議室

議事に付すべき事項等：

### 議 事

- 第 1 号議案：議事録署名人の選出の件
  - 第 2 号議案：平成 30 年度事業報告（案）及び財務諸表（案）承認の件
  - 第 3 号議案：平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書（案）承認の件
- 審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決されました。

## 14.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載してあります。

## (1) 第9回定時評議員会

第9回定時評議員会は、平成30年6月26日(火)に評議員6名(定足数5名)、理事4名が出席し、酒井評議員が議長となり開催されました。

### 議 事

#### 第1号議案：議事録署名人の選出の件

議長が本評議員会の議事録署名人2名の選出について諮ったところ、角田伸一、戸羽節文の両評議員を出席評議員全員一致で選出されました。

#### 第2号議案：平成29年度事業報告及び財務諸表の件(承認事項)

議長の求めに応じて、小大塚専務理事(ISO関係事業は小野寺理事)から、平成29年度事業報告書(案)(資料3)ならびに平成29年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、事業損益過年度推移(資料4、5、6)について、それぞれ説明がありました。

また、平成29年度事業報告書及び同財務諸表については久貝監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書(資料7)が提出されている旨の説明がありました。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認されました。

#### 第3号議案：平成29年度公益目的支出計画実施報告書の件(承認事項)

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、平成29年度公益目的支出計画の実施状況(資料8)について説明がありました。

また、平成29年度公益目的支出計画実施報告書については久貝監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書(資料9)が提出されている旨の説明がありました。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認されました。

#### 第4号議案：次期理事、監事の選任の件(承認事項)

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、資料10を基に、退任理事(小大塚一郎氏、小泉博義氏、菅原貞幸氏)、新任理事候補者並びに次期理事・監事候補者(再任)について説明がありました。

また、理事・監事の任期については定款28条第1項ならびに第2項により、「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、次期理事・監事の任期は平成32年度6月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明がありました。

議案について審議の結果、下記のとおり理事・監事の選任を出席評議員全員一致で承認されました。

理事(新任)：小原好一氏(前田建設工業(株) 代表取締役会長)

正井健太郎氏(日立製作所 執行役常務 モノづくり・

品質保証担当)

以上2名

理事（再任）： 坂根正弘氏、佐々木眞一氏、大畑 丞氏、小野寺将人氏、  
 狩野紀昭氏、照井恵光氏、中島宣彦氏、町野利道氏 以上 8 名  
 監事（再任）： 久貝 卓氏、柘植綾夫氏 以上 2 名

## (2) 第 10 回臨時評議員会

第 8 回臨時評議員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条及び日本科学技術連盟定款 21 条の規程に基づく評議員会の決議の省略の方法により、平成 31 年 3 月 20 日に佐々木理事長から評議員の全員に対して、評議員会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、平成 31 年 3 月 31 日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得て、議案が承認可決されました。

### 決議事項

#### 第 1 号議案 評議員 1 名の選任の件

酒井融二評議員（株式会社日本科学技術研修所 代表取締役社長）の後任として、齋藤愛子氏（平成 31 年 4 月 株式会社日本科学技術研修所 代表取締役社長就任：次期評議員候補者）を評議員会の承認を得て評議員に選任すること。

## 1.5. 主要事業の計画と参加者実績

表 1 総括表

名 称	平成 30 年度計画		平成 30 年度実績		人数 増減	増減比 (%)
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1) セミナー	317	9,898	319	9,574	-324	-3.3%
2) マネジメントシステム関係	115	1,402	109	1,347	-55	-3.9%
小 計	432	11,300	428	10,921	-379	-3.4%
3) シンポジウム	6	1,683	6	1,497	-186	-11.1%
4) 大会・フォーラム	8	5,875	8	6,196	321	5.5%
5) 資格認定	21	5,273	21	5,974	701	13.3%
5) 研究会	3	197	3	204	7	3.6%
小 計	38	13,028	38	13,871	843	6.5%
合 計	470	24,328	466	24,792	464	1.9%

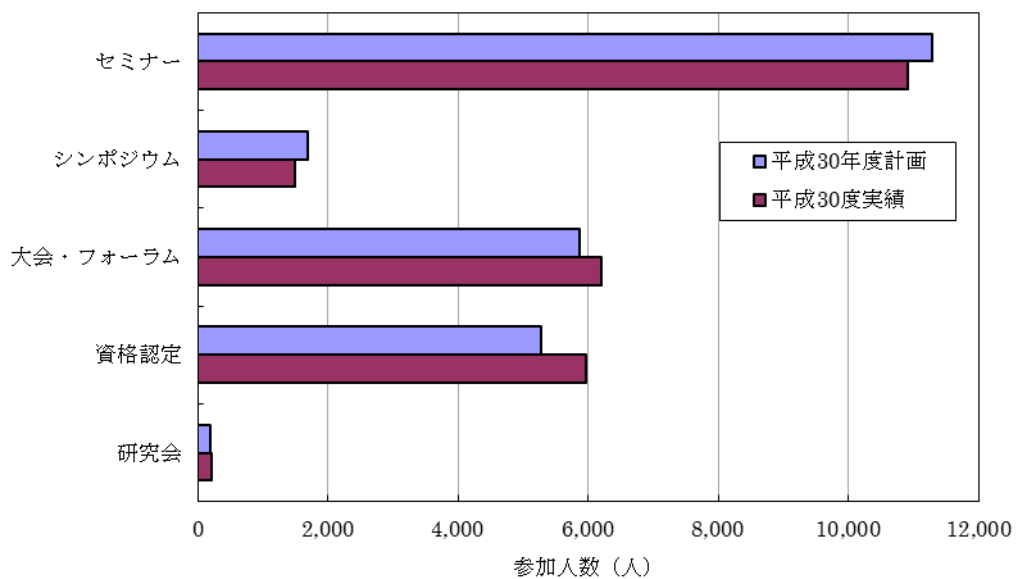


図1 平成30年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

表2 セミナー総括表

名 称	平成30年度実績		開催地			
	回数	参加人数	東 京	大 阪	名古屋	その他
合計 ( 164 コース)	428	10,921	341	59	12	16

一般財団法人 日本科学技術連盟 組織

(平成31年3月31日)

